

1 高齢者の住まいに関する協力覚書締結式

アメリカ連邦政府住宅都市開発省（HUD）のベン・カーソン長官、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）のマレン・キャスパー総裁代行、都市再生機構（UR）の中島正弘理事長とともに、日米がともに直面する高齢化社会に対応するため、「エイジング・イン・プレイス」をテーマに共同研究を実施することとし、その覚書を締結した（なお、国土交通省側は石井国土交通大臣の代理として藤井政務官が出席）。

今後、次の内容について共同研究を実施し、現状の施策の検証、定期的なワークショップ等の開催、分析研究レポートの作成を行う予定。

- ① エイジング・イン・プレイスや高齢者のためのコミュニティ開発に取り組む都市計画や住宅政策におけるイノベーション
- ② 日本や米国の高齢者のための住宅都市開発に関する戦略
- ③ エイジング・イン・プレイスに向けた効果的な官民連携方策

※参考

「エイジング・イン・プレイス」とは、高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすことを目指す概念です。



エイジング・イン・プレイスの共同研究に関する覚書に署名した
（右から）キャスパー ジニーメイ総裁代行、カーソン HUD 長官、
藤井国土交通大臣政務官、中島 UR 理事長

2 エイジング・イン・プレイスに関する研究報告会

日米両国の担当研究者等が、エイジング・イン・プレイスの取組の調査を先行的に行っており、その事例報告が行われた。高齢者のすまいや、生活を支援する多世代相互支援・官民連携の取組などについて相互に紹介した。

日本の事例としては、大学・学生と高齢者の支え合いによる居住支援の事例や、コンビニエンスストア等による住宅地での買物支援やサービス提供の事例など、民間を中心に多様な主体が高齢者を支援していることが紹介された（別紙 2 参照）。

また、米国の事例では、互助やコミュニティ活動への参加を要件に、若い世代の家族と高齢者世帯が入居しているアパートメントモデルや、公共交通等の利便性の高い住宅市街地での低所得者高齢者向け住宅を含む再開発の事例などが紹介された。

今後は、特定のテーマに対する事例収集、分析等を行い、定期的に意見交換を行う予定。



エイジング・イン・プレイスの共同研究に関する
報告会に出席した日本及び米国の代表

3 高齢者住宅等の視察

ワシントンDCで、高齢者と若年世代が居住し、相互に支援を行っている共同住宅を視察し、運営者等から事業内容等を聴取した。

また、ワシントンDC近隣（メリーランド州）では、低所得の高齢者に住宅の提供を行っている共同住宅を視察した。